

平成30年度 第1回秋田市社会福祉審議会 会議資料

日 時：平成30年5月30日（水）
午後1時30分から
会 場：秋田市役所 正庁

〈 目 次 〉

- 「第4次秋田市地域福祉計画」の策定について 5
- 平成30年度当初予算の概要 6
- （参考）社会福祉審議会関係法令 27

この資料は、審議会当日お持ちください。

平成30年度第1回秋田市社会福祉審議会時間割(予定)

5月30日(水)

時間 \ 会場	市役所正庁 (本庁舎5F)	第2委員会室 (本庁舎5F)	洋室4 (本庁舎3F)
13:30~14:45	全体会		
15:00~	障がい者専門分科会	高齢者専門分科会	児童専門分科会

※地域福祉・民生委員審査専門分科会は、別日程で開催いたします。

社会福祉審議会委員名簿

委員任期：平成33年5月8日まで

番号	専門分科会	氏名	団体名	団体における職名	兼務	備考
1	児童	相場 哲也	秋田商工会議所	専務理事		
2	児童	荒井 裕希	秋田市私立幼稚園PTA連合会	顧問		新任
3	児童	大野 忠行	秋田市医師会	理事		
4	児童	奥山 順子	国立大学法人秋田大学教育文化学部	教授		新任
5	児童	小山 清博	秋田市小学校長会	会員	民生委員審査	
6	児童	小林 崇之	一般社団法人秋田市歯科医師会	地域保健理事		
7	児童	佐々木 亮次	秋田県臨床心理士会	会長		
8	児童	佐渡谷 和裕	秋田市保育協議会	保育所児童保護者		新任
9	児童	澤口 勇人	秋田市保育協議会	会長		
10	児童	鈴木 雅征	秋田労働局	雇用環境・均等室長		
11	児童	鶴田 悦子	CAPあきた	代表		新任
12	児童	中川 聖子	秋田市母子寡婦福祉連合会	会長		
13	児童	新田 清季	秋田県中央児童相談所	主幹(兼)班長	民生委員審査	新任
14	児童	廣嶋 禮治	秋田市民生児童委員協議会	副会長	民生委員審査	
15	児童	福田 廣美	連合秋田中央地域協議会	事務局長		
16	児童	古田 由美子	一般社団法人秋田県助産師会	理事		
17	児童	森合 清子	秋田市連合婦人会	事務局	民生委員審査	新任
18	児童	山崎 純	特定非営利活動法人子育て応援Seed	理事長		
19	児童	渡辺 丈夫	秋田市私立幼稚園・認定こども園協会	会長		
20	障がい者	新目 基	秋田県高等学校長協会特別支援学校部会	会員		新任
21	障がい者	鎌田 加奈子	医療法人 久幸会	係長		
22	障がい者	川田 直政	秋田市身体障害者協会	会長		
23	障がい者	小池 眞一郎	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 秋田障害者職業センター	所長		新任
24	障がい者	小林 顕	秋田市手をつなぐ育成会	副会長		
25	障がい者	坂本 仁	秋田県立医療療育センター	センター長		
26	障がい者	進藤 香代子	秋田県知的障害者福祉協会	監事	地域福祉	

番号	専門分科会	氏名	団体名	団体における職名	兼務	備考
27	障がい者	津川 光也	秋田公共職業安定所	所長	民生委員審査	新任
28	障がい者	成田 裕一郎	秋田市医師会	理事		
29	障がい者	古田 俊之	高清水園	園長		新任
30	障がい者	三浦 雅子	NPO法人秋田けやき会	副理事長		
31	障がい者	毛内 嘉威	秋田公立美術大学	副学長		
32	障がい者	蓬田 興信	社会福祉法人グリーンローズ	業務執行理事	地域福祉	
33	高齢者	石村 照子	公益社団法人認知症の人と家族の会秋田県支部	代表		
34	高齢者	泉 正樹	秋田市老人福祉施設連絡協議会	会長	地域福祉	新任
35	高齢者	稲庭 千弥子	秋田県介護老人保健施設連絡協議会	会長		
36	高齢者	熊谷 肇	秋田市医師会	理事		
37	高齢者	熊澤 由美子	国立大学法人秋田大学医学部保健学科	講師		
38	高齢者	佐藤 昭一	秋田市老人クラブ連合会	会長		新任
39	高齢者	佐藤 英	一般社団法人秋田県薬剤師会秋田中央支部	幹事長		新任
40	高齢者	高杉 静子	秋田市エイジフレンドリーシティ行動計画推進委員会	委員		
41	高齢者	玉木 克弥	一般社団法人秋田市歯科医師会	福祉保健理事		
42	高齢者	照井 寿和	秋田県中央地区介護支援専門員協会	幹事		新任
43	高齢者	土肥 良三	秋田市民生児童委員協議会	会長	地域福祉	
44	高齢者	船木 孔	秋田市地域包括・在宅介護支援センター連絡協議会	幹事	地域福祉	
45	高齢者	山崎 弘子	一般社団法人秋田県社会福祉士会	社会福祉士		
46	地域福祉	上村 清正	秋田市保育協議会	副会長		新任
47	地域福祉	宇佐見 昭一	中央地域づくり協議会	会長	民生委員審査	新任
48	地域福祉	遠藤 善衛	秋田市ボランティア連絡協議会	会長		
49	地域福祉	尾野 恭一	国立大学法人秋田大学医学部	学部長		
50	地域福祉	野口 良孝	社会福祉法人 秋田市社会福祉協議会	会長	民生委員審査	
51	地域福祉	原 義彦	国立大学法人秋田大学大学院教育学研究科	教授		
52	地域福祉	渡邊 剛	秋田経済同友会	常任幹事		

※専門分科会は、所属予定を記載しています。

平成30年度職員一覧(課所室長以上)

福祉保健部

職 名	氏 名
福祉保健部長	佐々木 吉丸
福祉保健部次長	近藤 行秀
福祉保健部副理事 兼 福祉総務課長	菊地 真
福祉保健部副理事 兼 監査指導室長	真崎 徳満
福祉総務課地域福祉推進室長	齋藤 ひかる
障がい福祉課長	菅原 健明
長寿福祉課長	堀 洋子
長寿福祉課エイジフレンドリーシティ担当課長	齋藤 恵美子
保護第一課長	嶋 久美子
保護第二課長	大橋 一仁
介護保険課長	嵯峨 之博

保健所

保健所長	伊藤 千鶴
保健所次長	福田 徳行
保健総務課長	佐々木 保
保健予防課長	田近 京子
健康管理課長	赤田 真貴子
健康管理課自殺対策担当課長	菊地 誠
衛生検査課長	齋藤 稔

食肉衛生検査所

食肉衛生検査所長	吉野 喜明
----------	-------

子ども未来部

子ども未来部長	加藤 育広
子ども未来部次長	碓谷 阿津子
子ども総務課長	佐々木 良幸
子ども育成課長	夏井 保
施設指導室長	脇坂 正憲
子ども健康課長	茂木 有子
子ども未来センター所長	新田 剛

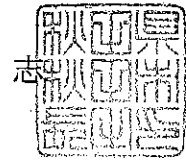


平30福推室第206号

平成30年5月16日

秋田市社会福祉審議会委員長 様

秋田市長 穂 積



「第4次秋田市地域福祉計画」の策定について（諮問）

本市では、平成26年3月に、社会福祉法第107条に基づく市町村地域福祉計画として「第3次秋田市地域福祉計画」を策定し、計画に基づく取組の推進に努めてきたところであります。

本計画は5年ごとに見直しを行っており、現行計画の計画期間は、平成30年度末までとしております。また、平成29年の社会福祉法の改正により、地域福祉推進の理念や市町村地域福祉計画の位置づけが明確化されるなど、地域福祉に関わる社会福祉制度が変化しており、これらを踏まえた新たな地域福祉計画の策定が必要となっております。

つきましては、平成31年度以降の地域福祉の推進に向けて、貴審議会のご意見を賜りたく、標記のとおり諮問いたしますので、よろしくご審議のほどお願いいたします。

担 当 秋田市福祉保健部福祉総務課

地域福祉推進室 山上

直通 018-888-5661

FAX 018-888-5658

平成30年度 当初予算の概要

- 1 当初予算総額
- 2 福祉保健部、保健所、子ども未来部関連予算の状況
- 3 主な施策、事業

秋 田 市

1 当初予算総額

		対前年度増減率
一般会計	127,730,000千円	1.4%
特別会計	68,754,450千円	△7.3%
企業会計	33,732,436千円	3.0%
全会計合計	230,216,886千円	△1.1%

一般会計 1,277億3,000万円 (29年度 1,259億2,000万円)

県・市連携文化施設整備事業や中小企業金融対策事業が増加することなどにより、対前年度比で18億1,000万円、1.4%の増

特別会計 687億5,445万円 (29年度 742億52万9千円)

国民健康保険事業会計の財政運営の主体が県へ移行することなどにより、対前年度比で54億4,607万9千円、7.3%の減

企業会計 337億3,243万6千円 (29年度 327億4,725万6千円)

水道事業会計の建設改良事業の減、下水道事業会計、農業集落排水事業会計の建設改良事業の増により、対前年度比で9億8,518万円、3.0%の増

2 福祉保健部、保健所、子ども未来部関連予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度			平成29年度			前年度比較 増減率
	当初予算額	構成比率		当初予算額	構成比率		
		一般会計	部門別		一般会計	部門別	
秋田市一般会計総額	127,730,000	100.0		125,920,000	100.0		
民生費（福祉関係）	23,605,528	18.5	100.0	23,751,818	18.9	100.0	△ 0.6
社会福祉費	14,302,826	11.2	60.6	14,348,926	11.4	60.4	△ 0.3
社会福祉総務費	848,222	0.7	3.6	874,601	0.7	3.7	△ 3.0
障害者福祉費	6,760,739	5.3	28.6	6,550,584	5.2	27.6	3.2
老人福祉費	978,128	0.8	4.1	1,201,313	1.0	5.1	△ 18.6
医療給付費	1,473,898	1.2	6.2	1,535,247	1.2	6.5	△ 4.0
社会福祉施設費	106,931	0.1	0.5	107,662	0.1	0.5	△ 0.7
介護保険費	4,134,908	3.2	17.5	4,079,519	3.2	17.2	1.4
生活保護費	9,301,302	7.3	39.4	9,400,942	7.5	39.6	△ 1.1
生活保護総務費	347,811	0.3	1.5	355,722	0.3	1.5	△ 2.2
扶助費	8,953,491	7.0	37.9	9,045,220	7.2	38.1	△ 1.0
災害救助費	1,400	0.0	0.0	1,950	0.0	0.0	△ 28.2
災害救助費	1,400	0.0	0.0	1,950	0.0	0.0	△ 28.2
衛生費（福祉関係）	1,480,931	1.2	100.0	1,442,921	1.2	100.0	2.6
病院費	1,480,931	1.2	100.0	1,442,921	1.2	100.0	2.6
病院費	1,480,931	1.2	100.0	1,442,921	1.2	100.0	2.6
衛生費（食肉衛生検査所関係）	168,730	0.1	100.0	163,834	0.1	100.0	3.0
食肉衛生検査所費	168,730	0.1	100.0	163,834	0.1	100.0	3.0
食肉衛生検査所費	168,730	0.1	100.0	163,834	0.1	100.0	3.0
民生費（保健所関係）	766	0.0	100.0	905	0.0	100.0	△ 15.4
社会福祉費	766	0.0	100.0	905	0.0	100.0	△ 15.4
介護保険費	766	0.0	100.0	905	0.0	100.0	△ 15.4
衛生費（保健所関係）	1,707,158	1.3	100.0	1,637,809	1.3	100.0	4.2
保健所費	1,707,158	1.3	100.0	1,637,809	1.3	100.0	4.2
保健所総務費	730,917	0.6	42.8	686,882	0.6	41.9	6.4
健康増進事業費	259,110	0.2	15.2	238,746	0.2	14.6	8.5
予防費	701,802	0.6	41.1	695,903	0.6	42.5	0.8
結核対策費	15,329	0.0	0.9	16,278	0.0	1.0	△ 5.8

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度			平成29年度			前年度比較 増減率
	当初予算額	構成比率		当初予算額	構成比率		
		一般会計	部門別		一般会計	部門別	
民生費（子ども未来部関係）	18,098,988	14.2	100.0	17,538,265	13.9	100.0	3.2
社会福祉費	675,762	0.5	3.7	746,373	0.6	4.3	△ 9.5
社会福祉総務費	21,093	0.0	0.1	19,723	0.0	0.1	6.9
医療給付費	654,669	0.5	3.6	726,650	0.6	4.1	△ 9.9
児童福祉費	17,423,226	13.6	96.3	16,791,892	13.3	95.7	3.8
児童福祉総務費	10,347,027	8.1	57.2	9,725,313	7.7	55.5	6.4
児童措置費	5,560,815	4.4	30.7	5,712,766	4.5	32.6	△ 2.7
母子福祉費	26,217	0.0	0.1	19,822	0.0	0.1	32.3
児童福祉施設費	1,470,721	1.2	8.1	1,314,824	1.0	7.5	11.9
次世代育成支援費	18,446	0.0	0.1	19,167	0.0	0.1	△ 3.8
衛生費（子ども未来部関係）	697,283	0.6	100.0	625,709	0.5	100.0	11.4
母子衛生費	697,283	0.6	100.0	625,709	0.5	100.0	11.4
母子保健費	697,283	0.6	100.0	625,709	0.5	100.0	11.4
教育費（子ども未来部関係）	291,917	0.2	100.0	264,537	0.2	100.0	10.4
幼稚園費	285,548	0.2	97.8	257,999	0.2	97.5	10.7
幼稚園費	285,548	0.2	97.8	257,999	0.2	97.5	10.7
社会教育費	6,369	0.0	2.2	6,538	0.0	2.5	△ 2.6
社会教育総務費	6,369	0.0	2.2	6,538	0.0	2.5	△ 2.6
特別会計							
病院事業債管理会計	1,101,259			872,092			26.3
母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	89,523			143,588			△ 37.7
介護保険事業会計	29,479,733			29,018,916			1.6

※構成比率＝小数点以下第2位四捨五入（端数の関係で項目ごとの数値と計が合致しない場合がある。）

3 主な施策・事業

主な施策は、「新・県都『あきた』成長プラン」推進計画に掲げる次の5つの将来都市像に沿って分類しています。

将来都市像1 豊かで活力に満ちたまち

産業振興により地域経済を活性化し、雇用とにぎわいを創出することにより都市としての求心力を高め、多様な交流や連携を構築し、県都として周辺圏域の発展を牽引する「豊かで活力に満ちたまち」を目指します。

将来都市像2 緑あふれる環境を備えた快適なまち

利便性の高い都市基盤を整備しながら、本市の住みよい環境を保全し次世代へ継承することができるコンパクトシティを形成し、いつの時代においても、「緑あふれる環境を備えた快適なまち」を目指します。

将来都市像3 健康で安全安心に暮らせるまち

生活の危険を回避できる十分な体制を整備し、市民が健やかな心身を保ちながら、「健康で安全安心に暮らせるまち」を目指します。

将来都市像4 家族と地域が支えあう元気なまち

家族・地域・人の絆のもと、すべての市民が主人公として充実した生涯を送ることができる「家族と地域が支えあう元気なまち」を目指します。

将来都市像5 人と文化をはぐくむ誇れるまち

歴史や文化をいかした魅力あるまちづくりを進めるとともに、生涯にわたり学習・文化・スポーツ活動に取り組める環境の中で、誰もが目標に向かって成長し、希望に満ちた生活を送ることができる「人と文化をはぐくむ誇れるまち」を目指します。

※ 事業名の前の **新** は**新規事業**を、**[成]** は**成長戦略**に位置づけた事業を表しています。

(単位：千円)

将来都市像3 健康で安全安心に暮らせるまち

政策2 安心して暮らせる毎日の実現

【施策① 健全な消費・生活衛生環境の確保】

- | | |
|---|---------------|
| 1 食肉衛生検査所運営管理費（福祉保健部） | 38,890 |
| と畜検査による家畜の疾病排除や解体処理施設に対する衛生指導などを実施し、と畜場における食肉の安全性を確保する。 | |
| 2 衛生検査課管理費（保健所） | 26,343 |
| 食品の製造・販売施設、理・美容所、公衆浴場等の監視指導および食品等の検査を計画的に実施する。
また、消費者・事業者への衛生知識の普及啓発、衛生害虫や住まいの環境に関する情報提供を推進する。 | |
| 3 動物衛生管理費（保健所） | 11,237 |
| 狂犬病予防対策をはじめとした危害防止対策を推進するため、犬や猫の飼い方教室などを通じて動物適正飼養の普及啓発を行うとともに、動物の衛生管理意識の向上を図る。 | |

【施策② 食育の推進】

- | | |
|--|------------|
| 1 栄養指導事業（子ども未来部） | 484 |
| 乳幼児を持つ保護者が食の大切さや望ましい食生活を理解し、健全な食生活を実践できるよう、食育の推進を図るとともに健康教育や健康相談を行う。 | |

【施策③ 保健・医療体制の充実】

- | | |
|--|------------------|
| 1 病院法人運営費負担金等（福祉保健部） | 1,479,884 |
| 市立秋田総合病院が担う救急医療、精神医療、結核医療などの経費を一般会計が負担する。平成30年度は、34年度の新病院開院に向けた改築費用の一部を負担する。 | |
| 2 救急医療等支援事業費補助金（保健所） | 69,737 |
| 本市における医療機能の確保と維持を図るため、救急医療等の不採算分野を担う公的病院等の運営に要する経費に助成する。 | |
| 3 新 保健所・保健センター改修経費（保健所） | 23,649 |
| 劣化に伴う事故を未然に防ぐとともに、建物の運営機能を確保するため、予防保全的な修繕、耐久性の向上等に資する改修を計画的に実施する。
・保健センター外壁改修工事 | |

- 4 **新** [成] 奨学金返還助成事業（保健所） 175
 看護師不足の解消を図るため、市内医療機関等に就職することなどを要件とし、奨学金返還を助成する。 **<債務負担行為設定>**
- ・募集期間 5年間
 - ・助成期間 5年間
 - ・助成金額 最大100万円（年助成額上限20万円×5年間）
 - ・助成要件 ①平成30年度から新たに看護師として市内医療機関等に従事する者
 ②市内に住所があるもの
 ③(独)日本学生支援機構等の奨学金貸与を受けた者
 ④秋田県奨学金返還助成制度に該当する場合は、当該制度を併せて活用
- 5 地域保健推進員活動支援事業（保健所） 1,251
 自主的に活動する地域保健推進員が、市民の疾病予防および健康づくりに積極的に取り組めるよう、活動費補助や各種研修会を行う。
- 6 [成] 健康づくり推進事業（保健所） 5,340
 がんおよび生活習慣病予防のために、食生活、運動、口腔ケア等の各種健康教室や健康相談を行い、知識の普及啓発を図る。また、運動と食生活に関する総合的な健康づくり事業を開催する。
- 7 [成] 歩くべあきた健康づくり事業（保健所） 703
 働く世代の仲間とチームを組んで歩く機会を促すとともに、月別歩数の集計・公表や健康情報の発信等を行うことで、歩数の増加と定着化を図り、生活習慣病の予防を推進する。
- 8 [成] がん検診等事業（保健所） 226,086
 胃がん、胸部（肺がん・結核）、大腸がん、子宮頸がん、乳がん、前立腺がん、骨粗鬆症、歯周疾患、後期高齢者歯科の各検診を実施する。がん検診では、早期発見・早期治療を図るため、引き続き本市独自の自己負担の割引制度を実施し、文書による勧奨（コール）および再勧奨（リコール）を行う。
- 9 [成] がん患者医療用ウィッグ等購入費助成事業（保健所） 1,493
 がん治療に伴う脱毛時に使用する医療用ウィッグや乳がん手術後の乳房補正具の購入時の負担を軽減し、がん患者の社会参加の促進と療養生活の質の向上を図る。
- ・助成額 購入費用から県助成額を差し引いた額（上限1万円）
- 10 **新** 健康増進情報システム更新経費（保健所） 17,972
 各種がん検診、予防接種および乳幼児健診の結果の情報を一元管理し、市民の健康増進を図るために運用している秋田市健康増進情報システムについて、マイナンバー制度などに対応した最新のパッケージシステムに移行する。 **<債務負担行為設定 60,135千円>**
- ・データ移行、ホスト連携作業、ネットワーク構築

11 精神保健対策事業（保健所）	2, 893												
<p>精神障がい者の早期治療、社会復帰および社会参加の促進を図るとともに、精神障がいに対する市民の理解を深め、心の健康づくりを進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・精神保健福祉相談、健康教育等の実施 ・精神障がい者の措置診察等の実施 													
12 自殺対策事業（保健所）	9, 135												
<p>秋田市自殺総合対策事業計画に基づき、自殺対策事業の充実・強化と民間団体等の活動支援を行い、本市における自殺者数の減少を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・推進体制の充実(秋田市自殺対策ネットワーク会議など) ・市民への情報提供、普及啓発 ・相談体制の充実 ・地域における早期対応の人材の育成、心の健康づくり ・民間団体の活動支援 													
13 新 自殺対策計画策定経費（保健所）	775												
<p>誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指すため、自殺対策基本法に基づき、新たに自殺対策計画を策定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自殺対策計画策定(平成31～35年度の5年計画予定) ・概要版作成 													
14 感染症予防対策等の充実（保健所）	27, 175												
<p>感染症の発生予防および発生時のまん延防止のため、感染症の発生動向を把握するとともに、正しい知識の普及啓発、健康診断の実施および医療費の公費負担を行う。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) エイズ予防対策事業</td> <td style="text-align: right;">3, 109</td> </tr> <tr> <td>(2) 結核・感染症発生動向調査事業</td> <td style="text-align: right;">7, 256</td> </tr> <tr> <td>(3) 感染症予防事業</td> <td style="text-align: right;">1, 481</td> </tr> <tr> <td>(4) 結核予防費補助金</td> <td style="text-align: right;">2, 498</td> </tr> <tr> <td>(5) 結核対策事業</td> <td style="text-align: right;">5, 921</td> </tr> <tr> <td>(6) 結核医療費公費負担事業</td> <td style="text-align: right;">6, 910</td> </tr> </table>		(1) エイズ予防対策事業	3, 109	(2) 結核・感染症発生動向調査事業	7, 256	(3) 感染症予防事業	1, 481	(4) 結核予防費補助金	2, 498	(5) 結核対策事業	5, 921	(6) 結核医療費公費負担事業	6, 910
(1) エイズ予防対策事業	3, 109												
(2) 結核・感染症発生動向調査事業	7, 256												
(3) 感染症予防事業	1, 481												
(4) 結核予防費補助金	2, 498												
(5) 結核対策事業	5, 921												
(6) 結核医療費公費負担事業	6, 910												
15 [成] 予防接種事業（保健所）	679, 687												
<p>伝染のおそれがある疾病の発生およびまん延を予防するため、四種混合、麻しん風しんなど子どもの定期予防接種や高齢者のインフルエンザおよび肺炎球菌の定期予防接種について、被接種者に全額、又は一部を公費負担し実施する。</p>													
16 新 [成] ロタウイルスワクチン接種費助成事業（保健所）	10, 269												
<p>乳児のロタウイルスによる胃腸炎の重症化を防ぐため、ロタウイルスワクチン予防接種をうける乳児の保護者に対し、接種費用の一部を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ロタリックス（1価） 生後6週間から24週まで 2回接種 一回当たり3,000円を助成 ・ロタテック（5価） 生後6週間から32週まで 3回接種 一回当たり2,000円を助成 													

【施策⑤ 社会保障制度の確保】

1 生活困窮者自立支援事業（福祉保健部）	39,333
生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の段階で自立支援の措置を講ずることにより、生活困窮者の自立の促進を図る。	
(1) 自立相談支援事業	16,948
(2) 住居確保給付金支給事業	1,584
(3) 学習支援事業	17,100
(4) 家計相談支援事業	826
(5) 就労準備支援事業	2,875
2 自立支援プログラム策定実施推進事業（福祉保健部）	12,674
生活保護受給世帯の自立を支援するため、自立支援プログラムの一環として、専門員を配置し、助言・指導を行う。	
(1) 生活保護受給ひとり親世帯等自立支援事業	3,205
(2) 生活保護就労支援員活用自立支援事業	6,336
(3) ひきこもり対策自立支援事業	3,133
3 新 介護ロボット導入促進事業費補助金（福祉保健部）	1,000
介護従事者の負担軽減および職場環境の整備を図り、介護従事者の確保に資するため、介護サービス事業所が介護ロボットを導入する際の経費の一部を助成する。	
・対象事業所 本市から指定を受けている市内事業所	
・助成額 1事業所につき、購入金額の半額（上限10万円）	
4 介護保険事業（福祉保健部・保健所）	29,479,733
介護サービス給付事業等を行うとともに、制度の普及啓発とサービス利用に関する情報提供や市民ニーズの把握および相談体制の充実に努める。	
(1) 保険給付費	27,536,010
(2) 地域支援事業費	1,556,818
ア 一般介護予防事業	
・【成】 介護支援ボランティア制度運営経費 等	
イ 包括的支援事業	
・【成】 地域包括支援センター運営事業 等	
ウ 任意事業	

将来都市像4 家族と地域が支えあう元気なまち

政策2 地域福祉の充実

【施策① 地域福祉の推進】

- | | |
|---|---------------|
| 1 地域保健・福祉活動推進事業（福祉保健部） | 1,821 |
| 地域振興基金を活用し、民間団体が行う先導的事業で、広く市民福祉の向上に資する事業を支援する。 | |
| 2 秋田市社会福祉協議会福祉活動費補助金等（福祉保健部） | 65,681 |
| 秋田市社会福祉協議会が行う各種社会福祉活動を支援し、地域における社会福祉を推進するため、同協議会に対して補助金の交付等を行う。
・社会福祉活動費補助金
・ボランティア保険料負担金 | |
| 3 民生委員活動推進事業（福祉保健部） | 61,603 |
| 社会福祉の増進に努める民生委員・児童委員および民生児童委員協議会の活動を支援し、地域福祉の向上を図る。 | |
| 4 戦没者追悼式・平和祈念式典開催経費（福祉保健部） | 747 |
| 秋田市出身の戦没者および被災者に追悼の意を表するとともに恒久平和を祈念するために、戦没者追悼式・平和祈念式典を開催する。 | |
| 5 地域福祉計画推進経費（福祉保健部） | 983 |
| 第3次地域福祉計画の重点事業を推進するため、災害時避難支援対象者の名簿等の更新、配布を行うとともに、各地区における、避難支援体制構築の取組を促進する。 | |
| 6 地域福祉計画策定経費（福祉保健部） | 316 |
| 平成29年度に行った市民意識調査を参考にしながら、策定委員会や庁内連絡会等を開催し、第4次秋田市地域福祉計画を策定する。 | |

【施策② 障がい者福祉の充実】

- | | |
|--|---------------|
| 1 地域活動支援センター運営事業（福祉保健部） | 38,449 |
| 在宅の障がい児（者）に対し、通所により作業訓練、生活指導、創作的活動の機会の提供等を行う地域活動支援センターを運営するため、NPO法人等に運営を委託し、又は運営費を補助する。
・市内6か所 | |
| 2 障がい者交通費補助事業（福祉保健部） | 93,787 |
| 障がい児（者）の経済的負担の軽減と生活圏の拡大を図るため、在宅の身体・知的障がい児（者）のバス運賃を無料化する。
また、重度の身体障がい児（者）の福祉の増進を図るため、在宅の重度身体障がい児（者）の通院加療の際のタクシー利用料金の一部を給付する。 | |

- | | |
|--|----------------|
| 3 障がい者社会参加促進事業（福祉保健部） | 3, 827 |
| 障がい児（者）の自立と社会参加を促進するため、手話奉仕員および要約筆記者の養成研修や点字広報等の発行、障がい者スポーツ教室などを開催する。 | |
| 4 相談支援等事業（福祉保健部） | 42, 662 |
| 障がい児（者）が自立した日常生活および社会生活を営むことができるようにするため、障がい児（者）やその介護者等からの相談に応じ、情報の提供や助言、障害福祉サービスの利用等必要な支援業務を指定相談支援事業所に委託する。 | |
| 5 意思疎通支援事業（福祉保健部） | 11, 510 |
| 聴覚、言語機能、音声機能等の障がいのため、意思疎通を図ることに支障がある障がい児（者）の自立と社会参加を促進するため、手話通訳者の設置や手話通訳者等の派遣を行う。 | |
| 6 障がい児者日中一時支援事業（福祉保健部） | 14, 953 |
| 障がい児（者）の介護者が急病等のやむを得ない理由で一時的に介護できない場合に、日中、施設において障がい児（者）を介護する。
また、特別支援学校に通学する障がい児（者）の活動の場の確保や介護者の就労支援等のため、放課後や長期休暇において、空き教室等を利用し、一時的に介護する。 | |
| 7 障がい者虐待防止事業（福祉保健部） | 1, 335 |
| 障害者虐待防止法に基づき、障がい者に対する虐待の予防、早期発見、虐待を受けた障がい者の保護等を行うため、障がい者虐待防止センターの運営等を行う。 | |
| 8 障がい者等自発的活動支援事業（福祉保健部） | 1, 521 |
| 障がい者等が自立した日常生活および社会生活を営むことができるよう障がい者等やその家族、地域住民、関係諸団体等が自発的に行う活動に対して補助金を交付する。 | |
| 9 障がい者プラン等策定経費（福祉保健部） | 1, 083 |
| 平成29年度に策定した第5次秋田市障がい者プランおよび第5期秋田市障がい福祉計画等の製本および配布を行う。 | |
| 10 障がい者アート活動支援事業（福祉保健部） | 2, 707 |
| 芸術活動を行っている障がい者を支援し、社会参加を促進するため、作品展を開催するとともに、出展作品の一部を賃借し市庁舎内への展示等を行う。 | |
| 11 [成] 障がい児通所施設利用料無償化事業（福祉保健部） | 539 |
| 未就学の障がい児を対象として、児童発達支援および医療型児童発達支援を利用した際の利用者負担金を無償化する。 | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・対象児童 平成28年4月2日以降に生まれた第2子以降の障がい児 <li style="padding-left: 2em;">新 平成30年4月2日以降に生まれた障がい児 <li style="padding-left: 2em;">（対象世帯の所得制限有り） | |

- 12 **新 障がい者共生社会実現関連経費（福祉保健部）** 1,163
「秋田市障がいのある人もない人も共に生きるまちづくり条例」の施行に伴い、市民および事業者に対して条例内容の周知・啓発や、障がいのある人の権利擁護に関する相談体制の整備を図るほか、障がいについての相互理解の促進のための関連事業を実施する。
- 13 **障がい者福祉医療費給付事業（福祉保健部）** 1,473,898
高齢身体障がい者、重度心身障がい児（者）の心身の健康の保持と生活の安定を図るため、医療費の自己負担分を助成する。
- 14 **精神障がい者交通費補助事業（保健所）** 12,392
精神障がい者の社会参加・社会復帰の促進を図るため、精神障害者保健福祉手帳所持者に福祉特別乗車証を発行し、通院および訓練施設への通所に利用する路線バス等の運賃を無料化する。

【施策③ 高齢者福祉の充実】

- 1 **[成] エイジフレンドリーシティ推進事業（福祉保健部）** 3,592
市民一人ひとりがエイジフレンドリーシティの理念を理解し、高齢者がその能力や経験、知識を十分に発揮できる高齢者にやさしい活力ある健康長寿社会の確立を目指す。
・秋田市エイジフレンドリーシティ行動計画推進委員会の開催
・東京大学高齢社会総合研究機構との共同研究
・**新** I F A（国際高齢者団体連盟）第14回国際会議への出席
- 2 **[成] エイジフレンドリーパートナーづくり推進事業（福祉保健部）** 756
秋田市と連携してエイジフレンドリーシティの実現に向け取組を行う事業者・団体等を「エイジフレンドリーパートナー」として登録し、民間サイドからのエイジフレンドリーシティ実現に向けた取組を推進する。
・エイジフレンドリーパートナー研修会の開催
- 3 **[成] エイジフレンドリーシティ普及啓発事業（福祉保健部）** 5,281
超高齢社会における様々な課題を共有しながら、行政と市民協働によるエイジフレンドリーシティの実現をさらに推進するため、エイジフレンドリーシティ情報を発信するとともに、エイジフレンドリーシティカレッジを開催し、市民の意識啓発、市民活動の促進を図る。
・エイジフレンドリーシティ通信の発行
・エイジフレンドリー竿燈、うちわの作成
・エイジフレンドリーシティカレッジの開催
・シニア映画祭の開催
- 4 **[成] 高齢者生活支援情報提供事業（福祉保健部）** 1,888
高齢者の暮らしに役立つインフォーマルサービス（介護保険等の公的サービス以外のサービス）等に関する情報を集約・発信し、高齢者をはじめとするすべての市民が、生活支援に関わる多様なサービス情報を得やすい環境を整備する。
・作成部数 25,000部
・生活支援サービスや空き家管理情報等のほか、医療機関および行政情報を掲載

- 5 [成] 高齢者コインバス事業（福祉保健部）** **137,465**
 満65歳以上の高齢者が市内の路線バスを利用する際、市が交付する資格証明書を携帯している者に対し、100円で乗車できるよう助成し、高齢者の外出を促進し、高齢者の社会参加と生きがいを支援する。
- 6 [新] 高齢者雪寄せ・雪下ろし支援事業（福祉保健部）** **13,201**
 おおむね65歳以上のひとり暮らし高齢者等に生活援助員を派遣し、玄関から道路までの雪寄せを行うほか、道路豪雪対策本部が設置された場合に雪下ろし等に要する費用の一部を助成する。
- 7 介護予防・生活支援サービス事業（福祉保健部）** **825,345**
 要支援認定者等が、要介護状態となることを予防するため、訪問・通所サービス等の事業を実施する。
- 8 通所型介護予防事業（福祉保健部）** **6,976**
 要支援認定者等に対し、通所による運動器の機能向上、栄養改善、口腔機能向上の各プログラムを提供し、要介護状態となることを予防するとともに、自立した日常生活を送ることができるよう支援する。
- 9 介護予防ケアマネジメント事業（福祉保健部）** **144,607**
 高齢者一人ひとりが自ら介護予防・健康の維持・増進に取り組むことができるよう地域包括支援センターがアセスメントを行い、利用者の状況を踏まえたケアプランを作成する。
- 10 認知症予防事業（福祉保健部）** **1,089**
 市内9か所の会場で高齢者の認知症予防のための教室を開催するとともに、教室終了後も高齢者自らが認知症予防に継続して取り組むことができるよう支援する。
- 11 [成] 介護支援ボランティア制度運営経費（福祉保健部）** **7,203**
 元気な高齢者が行うボランティア活動にポイントを付与することで、本人の健康増進や介護予防、社会参加や地域貢献を通じた生きがいを促進する。
- 12 [成] 傾聴ボランティア養成事業（福祉保健部）** **400**
 中高年者を対象として傾聴ボランティアを養成し、地域で高齢者を支え、高齢者の孤立防止・自殺予防を図るとともに、ボランティアとして高齢者自身の介護予防、生きがいづくり・地域貢献を促進する。
- 13 通所型介護予防フォローアップ事業（福祉保健部）** **3,076**
 通所型介護予防事業の終了者および身体機能に低下がみられ介護予防が必要なかたに、主体的かつ継続的に介護予防に取り組むことができるよう支援するフォローアップ教室を実施する。
- 14 [新] 介護予防活動支援事業（福祉保健部）** **688**
 高齢者自らが自主的かつ継続的に介護予防活動に取り組むよう、自主グループに対して、高齢者の健康づくりを目的とした「秋田市いいあんべえ体操」パンフレットや介護予防手帳などを配布し、支援する。

- 15 [成] 地域包括支援センター運営事業（福祉保健部）** **352, 551**
- 市内18か所に設置する地域包括支援センターにおいて、高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続できるように、包括的・継続的に支援を行う地域包括ケアを推進する。
- ・介護予防ケアマネジメント業務
 - ・総合相談支援業務、権利擁護業務
 - ・包括的・継続的ケアマネジメント支援業務
 - ・申請代行（介護保険、高齢者福祉サービス）
 - ・認知症に関する地域の医療・介護等のネットワーク構築や相談を行う「認知症地域支援推進員」の配置（3人増員し、計9人）
- 16 在宅医療・介護連携推進事業（福祉保健部）** **21, 215**
- 医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、医師会をはじめとした医療・介護関係者との連携体制を強化し、多職種協働により在宅医療・介護サービスの一体的な提供体制を構築する。
- ・**新**「秋田市在宅医療・介護連携センター」（仮称）の設置
医療・介護関係者の連携を進めるための窓口を設置し、関係者への相談支援や情報提供、連携調整、研修会開催のほか、市民への普及啓発等を行う。
- 17 [成] 高齢者生活支援体制整備事業（福祉保健部）** **64, 381**
- 高齢者を含めた地域住民の自助・互助を活用する等の多様なサービスの充実を目指す。
- ・「生活支援コーディネーター」「協議体」の配置・設置
生活支援サービスの担い手の養成・発掘等や地域資源の開発、ネットワーク化などを促進するため、市内全18か所の地域包括支援センターに「生活支援コーディネーター」「協議体」を配置・設置する。
- 18 [成] 認知症対策推進事業（福祉保健部）** **10, 881**
- 認知症になってもできる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けることができるように、地域における認知症支援体制の構築を図る。
- ・認知症ガイドブックの改訂および普及
 - ・「認知症カフェ」実施団体への支援等による認知症ケアの向上
 - ・認知症初期集中支援チームの運営
認知症専門医の指導のもと、複数の専門職が認知症が疑われる人に対し、訪問、観察、評価、家族支援など早期支援を包括的・集中的に行う。
 - ・高齢者の見守り体制づくり
見守りが必要な認知症高齢者の事前登録や警察など関係機関との連携により、行方不明高齢者の早期発見や保護時の本人確認などができる、地域での見守り体制の構築を促進する。
- 19 [成] 歩くべあきた高齢者健康づくり事業（保健所）** **845**
- 65歳以上の仲間とチームを組んで歩く機会を促すとともに、月別歩数の集計・公表や健康情報の発信等を行うことで、高齢者の歩数の増加と定着化を図り、体力の維持と介護予防につなげる。

- 20 **[成] 介護予防健康相談教育事業（保健所）** 5,117
 要介護状態となることを予防するため、各種事業を通して、介護予防に関する知識の普及・啓発を図り、高齢者の健康づくりを促進する。
 ・いいあんべえ体操の普及啓発
 高齢者の健康づくりを目的とした「秋田市いいあんべえ体操」を普及するため、体操教室の開催やパンフレットおよびDVDの配布を行うほか、新たに地域で体操を普及する体操サポーターを養成する。

政策3 次代を担う子どもの育成

【施策① 子ども・子育て環境の充実】

- 1 **新** **子どもの貧困対策推進ネットワーク会議経費（子ども未来部）** 486
 子どもの貧困対策を推進するため、外部の関係機関や支援団体等で組織するネットワーク会議を設置し、連携体制の構築と強化を図るとともに、実効性のある取組の方向性等について検討する。
- 2 **新** **[成] 第1子保育料無償化事業（子ども未来部）** 6,292
 平成30年4月2日以降に子どもが生まれる世帯を対象に、一定の所得制限のもと第1子の保育料を無償化し、出生数の増加を目指す。
- 3 **新** **第1子保育料無償化等システム改修経費（子ども未来部）** 2,139
 第1子保育料無償化事業および県が実施する保育料助成拡大事業に対応するため、現行の子ども・子育て支援システムを改修する。
- 4 **新** **[成] 奨学金返還助成事業（子ども未来部）** 2,248
 保育士・保育教諭を対象に、市内認可保育所等に就職することなどを要件とした奨学金返還助成を実施することにより、人材を確保し、待機児童の解消を図る。
<債務負担行為設定>
 ・募集期間 5年間
 ・助成期間 5年間
 ・助成金額 最大100万円（年助成額上限20万円×5年間）
 ・助成要件 ①30年度から新たに保育士、保育教諭として市内認可保育所等に従事する者
 ②市内に住所があるもの
 ③(独)日本学生支援機構等の奨学金貸与を受けた者
 ④秋田県奨学金返還助成制度に該当する場合は、当該制度を併せて活用
- 5 **[成] ワーク・ライフ・バランス推進事業（子ども未来部）** 5,274
 ワーク・ライフ・バランスを推進するための普及啓発に努めるとともに、子育てにやさしい企業に対する社会的評価を高める取組や、仕事と子育ての両立支援に取り組む企業へのサポートにより、子育てを社会全体で支える気運の醸成を図る。
 ・秋田市元気な子どものまちづくり企業認定・表彰制度
 ・秋田市版イクボス宣言プロジェクト

<p>6 [成] 第2子以降保育料無償化等事業（子ども未来部）</p> <p>平成28年4月2日以降に子どもが生まれた世帯を対象に、一定の所得制限のもと第2子以降の保育料を無償化等とし、出生数の増加を目指す。</p> <p>(1) 新 第1子の年齢上限を撤廃</p> <p>(2) 新 平成30年4月2日以降に第3子以降が出生した場合、現行の所得制限を緩和し、第2子以降の保育料を半額助成する。</p>	<p>151,867</p>
<p>7 [成] 3歳未満児定員拡大推進事業（子ども未来部）</p> <p>(1) 既存施設の面積等に余裕があり、平成31年度に利用定員を拡大する保育施設に対し、新規雇用する保育士の賃金等を補助する。 4,320</p> <p>(2) 平成29年度に(1)の事業により定員拡大した施設に対し、拡大したことにより減額となった給付費の差額の1/2を平成30年度に限り補助する。 1,682</p>	<p>6,002</p>
<p>8 [成] 保育士人材確保推進事業（子ども未来部）</p> <p>保育士・保育所支援センターに、保育士就職支援コーディネーターを配置し、潜在保育士への求人情報、就職相談会等に関する情報の提供や、就職あっせん等を実施する。</p>	<p>6,821</p>
<p>9 保育士資格・幼稚園教諭免許状取得支援事業（子ども未来部）</p> <p>幼保連携型認定こども園に必要な保育教諭を確保するため、特例制度（保育士資格および幼稚園教諭免許状の取得に必要な単位数を軽減する制度）を利用して、職員に当該資格又は免許状を取得させた園に対し補助を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育士資格 3施設 4人 ・幼稚園教諭免許 3施設 4人 	<p>392</p>
<p>10 [成] 企業主導型保育推進事業（子ども未来部）</p> <p>企業主導型保育事業を推進し、保育受入枠の拡大につなげ、待機児童の解消を図る。</p>	<p>20,000</p>
<p>11 病児・病後児保育事業（子ども未来部）</p> <p>病児・病後児保育を行う保育所等に対し、一時的に保育する経費等を補助する。</p> <p>(1) 体調不良児対応型 21,615</p> <p>保育中に体調不良になったが、保護者が勤務等の都合で直ちに迎えに来られない場合、保護者が迎えに来るまでの間の預かり保育</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施施設 5施設 <p>(2) 病後児対応型 14,226</p> <p>病気の回復期にある児童が、保護者の就労等により自宅での保育が困難な児童の預かり保育</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施施設 4施設 <p>(3) [成] 病児対応型 21,406</p> <p>当面症状の急変は認められないが、病気回復期に至らない児童が、保護者の就労等により自宅での保育が困難な児童の預かり保育</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施施設 2施設（市立秋田総合病院、中通総合病院） 	<p>57,247</p>
<p>12 [成] 認可外保育施設保育料助成事業（子ども未来部）</p> <p>認可外保育施設（事業所内保育所、幼稚園2歳児は除く）と認可保育所との保育料差額に対し、保護者の所得状況に応じて助成する。</p>	<p>7,858</p>

13 私立保育所等延長保育事業（子ども未来部）	72, 287
保育所等の通常の保育時間を超える延長保育を行う。	
(1) 保育標準時間延長	
・実施施設 30分延長 35施設	
1時間延長 32施設	
2時間延長 9施設	
(2) 保育短時間延長	
・利用児童数 1時間延長 5人	
14 公立保育所延長保育事業（子ども未来部）	13, 354
午後7時までの延長保育を行う。	
・実施施設 6施設	
15 私立保育所等障がい児保育事業（子ども未来部）	41, 639
障がい児を受け入れる私立認可保育所および認定こども園に対し、保育士の加配経費等を補助する。	
・入所見込児童数 52人	
16 公立保育所障がい児保育事業（子ども未来部）	11, 480
障がい児受入れのため、臨時保育士を配置する。	
・入所見込児童数 9人	
17 一時預かり事業（子ども未来部）	122, 458
パートタイム就労や傷病等により一時的に育児ができなくなった場合の一時預かりを行う。	
(1) 私立保育施設一時預かり事業	65, 578
・実施施設 43施設	
(2) 認定こども園一時預かり事業	50, 537
・実施施設 21施設	
(3) 幼稚園一時預かり事業	6, 343
・実施施設 3施設	
18 公立保育所一時預かり・特定保育事業（子ども未来部）	6, 211
パートタイム就労や傷病等により一時的に育児ができなくなった場合の一時預かりや、1日4時間未満かつ1か月48時間以上の保育が必要な児童の保育を行う。	
・実施施設 6施設	
19 公立保育所大規模修繕等経費（子ども未来部）	46, 775
雄和中央保育所の屋根・外壁・機械設備工事を行う。	
20 [成] 預かり保育料助成事業（子ども未来部）	16, 041
預かり保育を利用する児童に対し、すこやか子育て支援事業と同様に、保護者の所得状況に応じて預かり保育料を助成する。	
(1) 認定こども園預かり保育料助成事業	8, 870
・実施施設 24施設	
(2) 幼稚園預かり保育料助成事業	7, 171
・実施施設 11施設	

21 すこやか子育て支援事業（子ども未来部）		238,010
(1) すこやか子育て支援事業	231,472	
認定こども園、小規模・事業所内保育事業、認可外保育施設に入所している児童の保育料を保護者の所得状況に応じて助成する。		
・実施施設 72施設		
(2) 幼稚園すこやか子育て支援事業	6,538	
施設型給付を受ける幼稚園に入園している児童の保育料を保護者の所得状況に応じて助成する。		
・実施施設 3施設		
22 幼稚園就園奨励事業（子ども未来部）		151,552
施設型給付を受けない幼稚園に入園している児童の保育料を保護者の所得状況に応じて助成する。		
(1) 幼稚園就園奨励費補助金	118,838	
(2) すこやか子育て支援事業費補助金	32,714	
23 私学振興助成事業（子ども未来部）		4,268
幼稚園教育の振興を図るため、施設型給付を受けない幼稚園の運営費および幼稚園が実施する事業に対して補助する。		
24 児童福祉施設等整備費補助金（子ども未来部）		262,046
待機児童の解消を図るため、定員増を伴う認定こども園の移行増改築および私立認可保育所の創設を行う。		
(1) 老朽化に伴う認定こども園への移行増改築		
・あおぞら幼保連携型第2認定こども園（四ツ小屋）	171,708	
(2) 創設		
・あらや保育園（新屋扇町）	90,338	
25 子ども福祉医療費給付事業（子ども未来部）		615,037
子どもたちの健やかな成長と子どもを生き育てやすい環境づくりを進めるため、乳幼児・小中学生、ひとり親家庭の児童を対象として医療費の自己負担分を助成する。		
26 [成] ひとり親家庭自立支援事業（子ども未来部）		14,666
ひとり親家庭の親の増収による自立促進を図るため、講習会の開催、各種講座受講への補助などの就労支援事業を実施する。		
(1) 就業支援講習会事業	675	
(2) 自立支援教育訓練給付金事業	353	
(3) 高等職業訓練促進給付金事業	13,338	
(4) 新 高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	300	
27 母子父子寡婦福祉資金貸付事業（子ども未来部）		14,468
母子家庭および父子家庭ならびに寡婦等に対して修学資金・就学支度資金などの貸付けを行う。		
28 子ども未来センター運営事業（子ども未来部）		17,826
子育て支援の拠点として、子どもが自由に遊べ、親同士が情報交換できる場を提供するとともに、地域の子育て活動を支援するほか、子育てや女性の悩み相談等、総合的な子育て支援を推進する。		

- 29 ファミリー・サポート・センター運営事業（子ども未来部）** **10, 138**
 子育ての援助を行いたい人（協力会員）と子育ての援助を受けたい人（利用会員）との相互援助活動により、子どもの一時預かり等を行い、子育てと仕事の両立支援を図り、子育て家庭を支援する。
- 30 子ども広場運営事業（子ども未来部）** **16, 356**
 フォンテAKITA内で、子どもが自由に遊び、親同士が情報交換できる場を提供するとともに、短時間の託児実施により子育てを支援する。
- 31 [成] ブックスタート推進事業（子ども未来部）** **2, 682**
 市立図書館との連携により、絵本の読み聞かせを通じて乳児へ語りかける自然な親子関係のスタートを支援する。
 ・対象 4か月以上1歳未満の乳児とその保護者
 ・実施会場 フォンテ文庫、市立図書館、公立保育所、各市民サービスセンター子育て交流ひろば（河辺、雄和市民サービスセンターを除く）、子ども未来センター
- 32 [成] ファミリー・サポート・センター利用料助成事業（子ども未来部）** **2, 647**
 ファミリー・サポート・センター利用者の経済的負担を軽減することにより利用を促進し、安心して子育てができるよう支援するため、利用料金の半額を助成する。
- 33 [成] 子育てサービス利用者支援事業（子ども未来部）** **3, 895**
 子育て家庭が、多様な教育・保育施設や子育て支援事業の中から、最適な支援サービスを受けることができるよう、相談や提案を行うとともに、地域の関係機関・団体と連携し、子育て家庭を支援する。
- 34 [成] 子育て支援ネットワーク事業（子ども未来部）** **325**
 市内7地域の連絡会を対象とした代表者会議および研修会を開催し、地域の子育て活動を支援する。
- 35 [成] 在宅子育てサポート事業（子ども未来部）** **36, 918**
 (1) 第1子、2子サポートクーポン
 就学前の児童を在宅で子育てをしている家庭に対し、子育てサポートクーポン券による複数の子育て支援サービスを提供する。
 ・わんぱくキッズのおでかけプラン
 ・なかよし親子でおでかけプラン
 ・在宅ママ・パパのゆっくりプラン
 ・親子の絵本プラン
 ・はいポーズ！プラン
 ・大森山動物園年間パスポート引換券交付
 (2) **新** 第3子以降サポートクーポン
 就学前の児童（平成30年4月2日以降に生まれた第3子以降の子）を在宅で子育てをしている世帯に対し、子育てサポートクーポン券による複数の子育て支援サービスを提供する。
 ・(1)と同じプラン（大森山動物園年間パスポート引換券交付を除く）
 ・病児保育プラン 病児の一時預かりサービスの利用料助成
 ・子育てタクシープラン 子育てタクシーの利用料助成

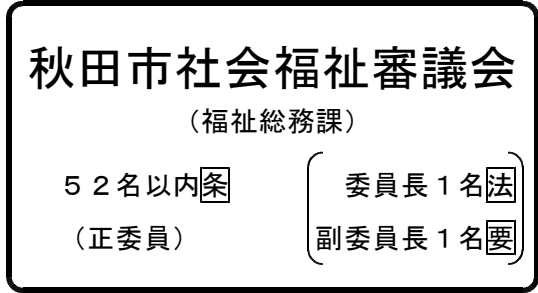
- 36 [成] 児童虐待防止推進事業（子ども未来部）** **3, 224**
 児童虐待の未然防止と早期発見・早期対応を図るため、要保護児童対策地域協議会を運営し、関係機関との連携強化や支援体制を整備するとともに虐待防止の啓発活動を実施する。
 ・**新** 子ども家庭総合支援拠点の設置準備、心理担当支援員の配置
- 37 [成] 産前・産後サポート事業（子ども未来部）** **1, 591**
 妊娠・出産や子育てに関する悩み等について、助産師等による相談支援を行い、家庭や地域での妊産婦の孤立感を解消する。
- 38 [成] 妊娠期からの相談支援事業（秋田市版ネウボラ）（子ども未来部）** **6, 630**
 妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して、総合的な支援を提供し、切れ目ない支援を実施する。
- 39 乳幼児健康診査事業（子ども未来部）** **71, 879**
 乳幼児健康診査や2歳児歯科健康診査を行い、乳幼児の発育・発達の確認、疾病の早期発見および保健指導を行う。
 また、事後指導として、専門スタッフによる経過観察クリニックを実施する。
- 40 [成] 妊産婦保健事業（子ども未来部）** **216, 304**
 妊産婦健康診査（一般健康診査16回、子宮頸がん検査、歯科健康診査、精密健康診査、産後1か月健康診査）や母乳育児相談を実施するほか、多胎妊娠のかたへ受診票（6回分）を交付する。
 また、保健指導を必要とする妊産婦および新生児に対して訪問指導を行う。
- 41 未熟児養育医療給付事業（子ども未来部）** **22, 157**
 病院又は診療所に入院を必要とする未熟児（1歳未満）に対して医療の給付を行う。
- 42 小児慢性特定疾病支援事業（子ども未来部）** **148, 574**
 慢性疾病により、長期にわたり療養を必要とする児童等の医療費の給付および自立支援のための相談等を行う。
 また、日常生活の便宜を図るため、受給者からの申請に基づき日常生活用具を給付する。
- 43 [成] 不妊治療費助成事業（子ども未来部）** **70, 456**
 特定不妊治療（体外受精および顕微授精）を指定医療機関で行った夫婦に対し、治療に要する費用の一部を助成する。
 ・助成限度額 1回20万円（または10万円）、初回のみ30万円。男性不妊治療についてはさらに15万円上乗せ。
 ・助成回数 40歳未満は通算9回、40歳～43歳未満は通算3回。
 ・助成要件 前年の夫婦合算所得730万円未満
 一般不妊治療費については、自己負担分を1年につき5万円まで、通算2年間（10万円）助成する。
- 44 育児支援事業（子ども未来部）** **6, 720**
 育児不安や育児ストレス等を未然に防ぎ、安心して子育てができるよう、生後4か月までの乳児のいる家庭に対して訪問指導を行う。

- 45 [成] 幼児フッ化物塗布事業（子ども未来部）** **5,519**
 幼児のむし歯罹患率の低減およびむし歯予防に対する保護者の意識付けと正しい知識の普及を図るため、フッ化物塗布を行う。
 ・対象 2～5歳児
 ・実施方法 医療機関で年1回実施
- 46 [成] 幼児発達支援事業（子ども未来部）** **1,882**
 3歳児健診後、教育・保育施設等の集団生活の中で表面化する発達障がい等行動発達面の問題を早期に発見し、就学に向けた継続的支援を行う。
- 47 [新][成] 放課後児童クラブ施設整備費補助金（子ども未来部）** **57,589**
 放課後児童クラブの施設整備を促進する。
 ・あおぞら児童クラブ（四ツ小屋字中野）創設、備品購入
 ・アフタースクールfuji（飯島新町二丁目）改築、備品購入
 ・あきたチャイルドクラブ（土崎港西三丁目）拡張、備品購入
 ・あおぞらコミュニティー（仁井田字仲谷地）大規模修繕
 ・土崎カトリック学童クラブ（土崎港南三丁目）改修
- 48 [成] 放課後児童健全育成事業（子ども未来部）** **326,267**
 昼間保護者のいない家庭の児童を放課後に受け入れるため、43の放課後児童クラブに運営を委託し、健全育成を行う。
- 49 [成] 放課後子ども教室推進事業（子ども未来部）** **50,366**
 児童館等において、子どもたちに健全な遊びの場と様々な体験・交流・学習の機会を提供し、安全・安心な子どもの居場所づくりを推進する。

【施策② 若い世代の育成支援】

- 1 [成] あきた結婚支援センター運営経費負担金（子ども未来部）** **1,088**
 県、市町村、協力団体を構成員とする同センターの運営経費を負担する。
- 2 [成] 若者自立支援事業（子ども未来部）** **6,375**
 社会参加に困難を有する若者に対して、職業体験による就労支援を行うほか、しごと塾を開催し、社会人として求められる基礎的な能力の向上を図り、就労の決定・定着を図る。
- 3 [成] ふたりの出会い応援事業（シングルズカフェ秋田）（子ども未来部）** **5,709**
 20代から30代の独身男女を対象としたシングルズカフェ秋田を開設し、出会いの場などを提供する。
 ・ふたりの出会い応援事業
 ・映画上映業務委託
 ・あきた結婚支援センター登録料補助

〈秋田市社会福祉審議会の機構図〉



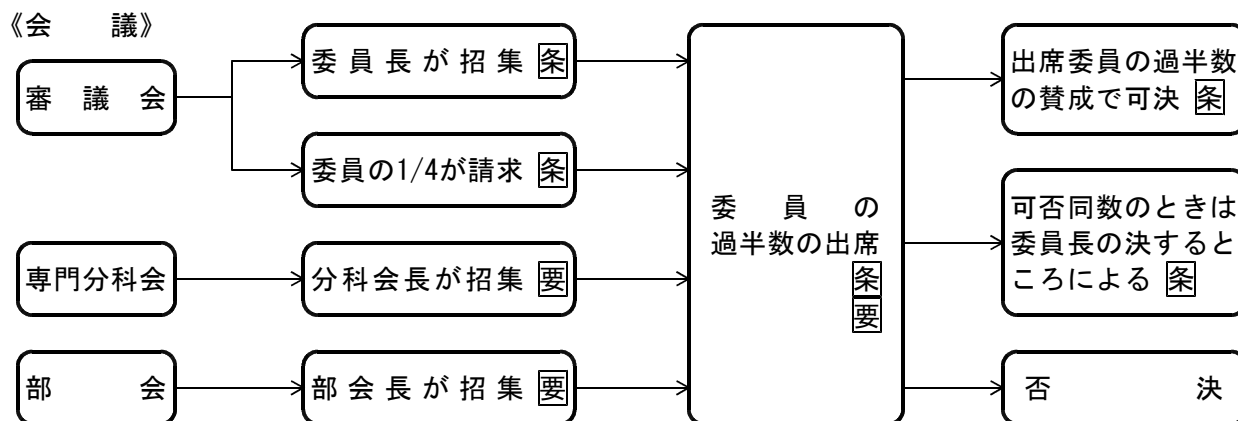
根拠法令

- ^法…社会福祉法
- ^令…社会福祉法施行令
- ^条…社会福祉審議会条例
- ^要…審議会運営要綱等
- ^自…地方自治法

専門分科会または部会は、分科会長または部会長が招集し、その議長となる ^要
 重要または異例な事項を除いて（民生はすべて）専門分科会の決議をもって審議会の決議とする ^要
 障害程度等について諮問を受けたときは、審査部会の決議が審議会の決議となる ^令



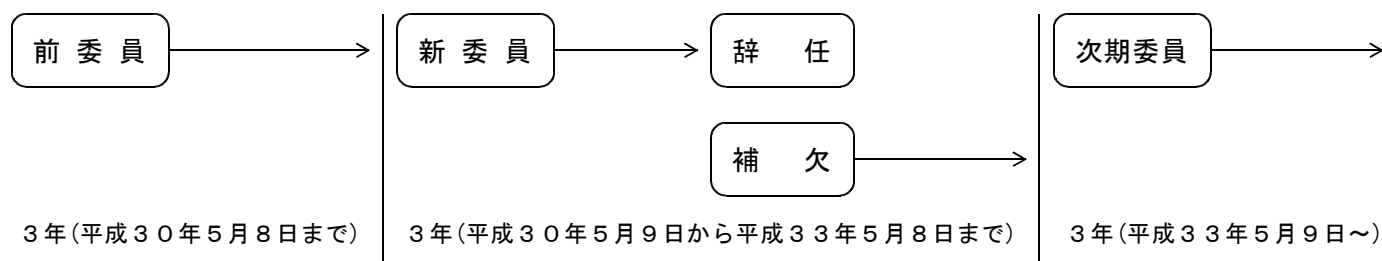
秋田市社会福祉審議会の運営について



※会議の出席人数および議決人数については臨時委員は委員とみなす^条
 ※民生委員審査専門分科会および審査部会は、緊急その他やむを得ない場合、
 文書その他の方法により、会議の議事を行うことができる^要

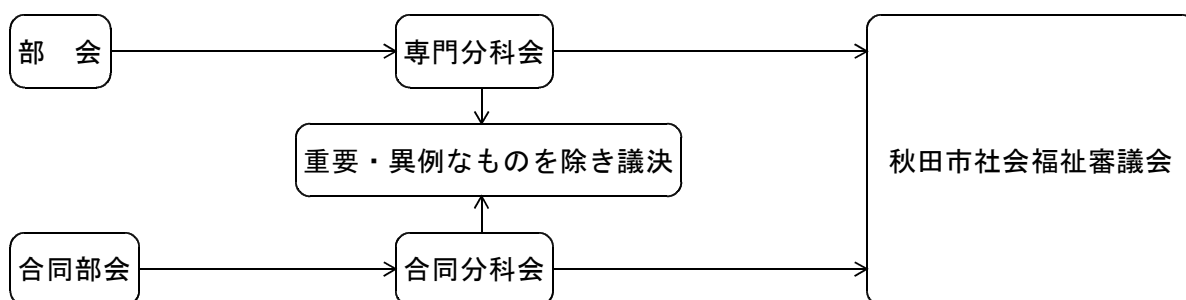
《委員および臨時委員》

- 委員および臨時委員は非常勤とする^自
- 委員の任期は3年^条
- 委員に欠員が生じた場合の補欠の任期は、前任者の残任期間^条



○審査部会に属する委員は、障がい者専門分科会に属する医師たる委員および臨時委員のうちから委員長が指名する^要

《専門分科会、部会の決議》



※調査審議事項が他の分科会・部会と密接な関係にある場合は、必要に応じて合同分科会・合同部会を開催。

《報酬》

- 全体会・専門分科会 : 日額 7,000円
- 審査部会 : 年額 36,000円
- 認可確認部会 : 日額 7,000円

社会福祉法

(昭和二十六年三月二十九日法律第四十五号)

(前略)

第二章 地方社会福祉審議会

(地方社会福祉審議会)

第七条 社会福祉に関する事項（児童福祉及び精神障害者福祉に関する事項を除く。）を調査審議するため、都道府県並びに地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百五十二条の十九第一項の指定都市（以下「指定都市」という。）及び同法第二百五十二条の二十二第一項の中核市（以下「中核市」という。）に社会福祉に関する審議会その他の合議制の機関（以下「地方社会福祉審議会」という。）を置くものとする。

2 地方社会福祉審議会は、都道府県知事又は指定都市若しくは中核市の長の監督に属し、その諮問に答え、又は関係行政庁に意見を具申するものとする。

(委員)

第八条 地方社会福祉審議会の委員は、都道府県又は指定都市若しくは中核市の議会の議員、社会福祉事業に従事する者及び学識経験のある者のうちから、都道府県知事又は指定都市若しくは中核市の長が任命する。

(臨時委員)

第九条 特別の事項を調査審議するため必要があるときは、地方社会福祉審議会に臨時委員を置くことができる。

2 地方社会福祉審議会の臨時委員は、都道府県又は指定都市若しくは中核市の議会の議員、社会福祉事業に従事する者及び学識経験のある者のうちから、都道府県知事又は指定都市若しくは中核市の長が任命する。

(委員長)

第十条 地方社会福祉審議会に委員の互選による委員長一人を置く。委員長は、会務を総理する。

(専門分科会)

第十一条 地方社会福祉審議会に、民生委員の適否の審査に関する事項を調査審議するため、民生委員審査専門分科会を、身体障害者の福祉に関する事項を調査審議するため、身体障害者福祉専門分科会を置く。

2 地方社会福祉審議会は、前項の事項以外の事項を調査審議するため、必要に応じ、老人福祉専門分科会その他の専門分科会を置くことができる。

(地方社会福祉審議会に関する特例)

第十二条 第七条第一項の規定にかかわらず、都道府県又は指定都市若しくは中核市は、条例で定めるところにより、地方社会福祉審議会に児童福祉及び精神障害者福祉に関する事項を調査審議させることができる。

2 前項の規定により地方社会福祉審議会に児童福祉に関する事項を調査審議させる場合においては、前条第一項中「置く」とあるのは、「、児童福祉に関する事項を調査審議するため、児童福祉専門分科会を置く」とする。

(政令への委任)

第十三条 この法律で定めるもののほか、地方社会福祉審議会に関し必要な事項は、政令で定める。

(後略)

社会福祉法施行令

(昭和三十三年六月二十七日政令第百八十五号)

(前略)

(民生委員審査専門分科会)

第二条 民生委員審査専門分科会に属すべき委員は、当該都道府県又は指定都市若しくは中核市の議会の議員の選挙権を有する地方社会福祉審議会（法第七条第一項に規定する地方社会福祉審議会をいう。以下同じ。）の委員のうちから、委員長が指名する。

2 民生委員審査専門分科会に属する委員がその職務上の地位を政党又は政治的目的のために利用した場合は、当該委員について、委員長は、前項の規定による指名を取り消すことができる。

3 民生委員審査専門分科会の決議は、これをもつて地方社会福祉審議会の決議とする。

(審査部会)

第三条 地方社会福祉審議会は、身体障害者の障害程度の審査に関する調査審議のため、身体障害者福祉専門分科会に審査部会を設けるものとする。

2 審査部会に属すべき委員及び臨時委員は、身体障害者福祉専門分科会に属する医師たる委員及び臨時委員のうちから、委員長が指名する。

3 地方社会福祉審議会は、身体障害者の障害程度に関して諮問を受けたときは、審査部会の決議をもつて地方社会福祉審議会の決議とすることができる。

(後略)

秋田市社会福祉審議会条例

平成12年 3月27日 条例第9号

(設置)

第1条 社会福祉法（昭和26年法律第45号。以下「法」という。）第7条第1項の規定に基づき、秋田市社会福祉審議会（以下「審議会」という。）を置く。

(平12条例48・一部改正)

(調査審議事項の特例)

第2条 審議会は、法第12条第1項の規定に基づき、児童福祉および精神障害者福祉に関する事項を調査審議するものとする。

2 前項の児童福祉に関する事項には、子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第77条第1項各号に掲げる事務に関する事項および就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号）第25条に規定する機関が同条に掲げる規定によりその権限に属させられた事項を含むものとする。

(平12条例48・平25条例50・平26条例56・平29条例10・一部改正)

(組織)

第3条 審議会は、委員52人以内で組織する。

2 審議会の委員の任期は3年とし、欠員が生じた場合の補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。ただし、再任は妨げない。

(平26条例35・一部改正)

(委員長の職務を行う委員)

第4条 審議会の委員長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員が、その職務を行う。

(会議)

第5条 審議会は、委員長が招集する。

2 委員長は、委員の4分の1以上が審議すべき事項を示して招集を請求したときは、審議会を招集しなければならない。

3 審議会は、委員の過半数が出席しなければ、議事を開き、議決を行うことができない。

4 審議会の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。

5 臨時委員は、当該特別の事項について議事を開き、議決を行う場合には、前2項の規定の適用については、委員とみなす。

(専門分科会)

第6条 審議会の専門分科会（民生委員審査専門分科会を除く。以下この条において同じ。）に属すべき委員および臨時委員は、委員長が指名する。

2 審議会の各専門分科会に専門分科会長を置き、その専門分科会に属する委員および臨時委員の互選によってこれを定める。

3 専門分科会長は、その専門分科会の事務を掌理する。

4 専門分科会長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員又は臨時委員が、その職務を行う。

第7条 前条第2項の規定は、民生委員審査専門分科会について準用する。この場合において、同項中「委員および臨時委員」とあるのは、「委員」と読み替えるものとする。

2 前項において準用する前条第2項の規定により民生委員審査専門分科会に置かれる専門分科会長については、同条第3項および第4項の規定を準用する。この場合において、同項中「委員又は臨時委員」とあるのは、「委員」と読み替えるものとする。

(庶務)

第8条 審議会の庶務は、福祉保健部福祉総務課において処理する。

(委任)

第9条 この条例に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、委員長が審議会に諮って定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成12年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 この条例の施行の際現に委員又は臨時委員として任命されている者の任期は、第3条の規定にかかわらず、平成12年5月8日までとする。

(秋田市社会福祉審議会の調査審議する事項の特例を定める条例の廃止)

3 秋田市社会福祉審議会の調査審議する事項の特例を定める条例（平成8年秋田市条例第33号）は、廃止する。

附 則（平成12年9月29日条例第48号）

この条例は、公布の日から施行する。ただし、第4条の規定は、平成13年1月6日から施行する。

附 則（平成25年9月30日条例第50号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成26年3月25日条例第35号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成26年6月30日条例第56号）

この条例は、規則で定める日から施行する。

（平成27年規則第2号で平成27年4月1日から施行）

附 則（平成29年3月17日条例第10号）

この条例は、平成29年4月1日から施行する。

秋田市社会福祉審議会運営要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、秋田市社会福祉審議会条例（平成12年秋田市条例第9号。以下「条例」という。）の規定に基づき、秋田市社会福祉審議会（以下「審議会」という。）の運営に関し、必要な事項を定めるものとする。

(副委員長の指名等)

第2条 審議会に委員長の指名による副委員長1人を置く。

2 副委員長は、委員長に事故があるときはその職務を代理する。

3 委員長および副委員長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員がその職務を代理する。

(専門分科会)

第3条 審議会に児童専門分科会、障がい者専門分科会、高齢者専門分科会、民生委員審査専門分科会、地域福祉専門分科会を置く。専門分科会においては、次の各号に定める事項を調査審議する。

(1) 児童専門分科会

児童および母子の保健福祉に関する事項

(2) 障がい者専門分科会

障がい者（児）の保健福祉に関する事項

(3) 高齢者専門分科会

高齢者の保健福祉に関する事項

(4) 民生委員審査専門分科会

民生委員の適否の審査に関する事項

(5) 地域福祉専門分科会

地域福祉の推進に関する事項

2 前項に掲げる専門分科会の決議は、これをもって審議会の決議とする。ただし、民生委員審査専門分科会を除く専門分科会にあっては、重要または異例な事項についてはこの限りでない。

3 第2条の規定は、専門分科会においてこれを準用する。

(審査部会)

第4条 身体障がい者の障害程度等の審査に関する調査審議のため、障がい者専門分科会に審査部会を設置する。

2 審査部会に属すべき委員および臨時委員は、障がい者専門分科会に属する医師たる委員および臨時委員のうちから、委員長が指名する。

3 審議会は、身体障害者福祉法施行令（昭和25年政令第78号。以下「令」という。）第5条第1項に基づき諮問されたとき、ならびに身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）第15条第2項および令第3条第3項ならびに障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第59条第1項に規定する指定自立支援医療機関の指定等についての意見を求められたときは、審査部会の決議をもって審議会の決議とすることができる。

(部会)

第5条 審議会が必要と認めるときは、審査部会のほかに、専門分科会に部会を設置することができる。

2 部会（審査部会を含む。以下同じ。）に委員の互選による部会長1人を置き、副部会長の指名等については、第2条の規定を準用する。

3 部会長は、部会の事務を掌理する。

4 この要綱に定めるもののほか、部会の運営に関し必要な事項は、部会長が部会に諮って定める。

(会議)

第6条 専門分科会および部会の会議については、条例第5条の規定を準用する。

2 前項の規定にかかわらず、次に掲げる専門分科会および部会の専門分科会長および部会長は、緊急その他やむを得ない事情のある場合は、文書その他の方法により、会議の議事を行うことができる。

(1) 民生委員審査専門分科会

(2) 審査部会

(任期)

第7条 臨時委員の任期については、委員長が定める。

(庶務)

第8条 審議会の庶務は、福祉保健部福祉総務課において処理する。なお、専門分科会および部会の庶務は、委員長が定める。

(委任)

第9条 この要綱に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、委員長が定める。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、平成12年5月9日から施行する。

(秋田市社会福祉審議会運営要綱の廃止)

2 秋田市社会福祉審議会運営要綱（平成9年5月9日審議会決議）は、廃止する。

附 則

この要綱は、平成13年5月22日から施行する。

附 則

この要綱は、平成18年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成20年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成22年5月19日から施行する。

附 則

この要綱は、平成23年5月30日から施行する。

附 則

この要綱は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成27年5月9日から施行する。